



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月11日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 保坂 健一 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期 第1四半期	2,477	△47.3	△1,010	—	△1,059	—	△796	—
2年3月期 第1四半期	4,705	△3.7	365	△15.1	296	△14.0	206	△4.3

（注）包括利益 3年3月期第1四半期 △791百万円（—％） 2年3月期第1四半期 214百万円（△4.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期 第1四半期	△207.43	—
2年3月期 第1四半期	53.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期 第1四半期	55,070	16,740	30.4	4,356.99
2年3月期	55,175	17,570	31.8	4,572.84

（参考）自己資本 3年3月期 第1四半期 16,740百万円 2年3月期 17,570百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年 3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
3年 3月期	—				
3年 3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（令和2年8月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,670	△32.1	△2,100	—	△2,200	—	△1,870	△486.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（令和2年8月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	3,864,000株	2年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	21,796株	2年3月期	21,726株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	3,842,221株	2年3月期1Q	3,842,464株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報)	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人消費・生産活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大状況や社会経済活動の動向等により、依然として不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の経営方針である「成長に向けた事業基盤の確立」の下、グループ一丸となって事業を展開するとともにお客様と従業員に対する感染防止対策を行いながら営業活動を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による、外出自粛や全国的な移動の制限・イベント開催の制限等によりグループ全体で需要が落ち込んだ結果、すべての事業において前年同期比減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の総売上高は2,477百万円（前年同期比47.3%減）、営業損失は1,010百万円（前年同四半期は営業利益365百万円）、経常損失は1,059百万円（前年同四半期は経常利益296百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は796百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言下においても市民の生活を支えるべく、新潟市域や下越地区中山間地および佐渡島内の公共交通網の維持に努めましたが、外出自粛による利用者減少により、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により県外高速バスにおいて期間運休や減便を行ったこと等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸切需要の減少等により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は1,062百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

○不動産事業

万代シティでは、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や各種イベントの開催中止による来街者の減少に加えて、感染拡大防止のため、4月20日から5月17日にかけて当社が運営管理するビルボードプレイス及びBP2を休館したこと等により、賃料収入は前年同期比減収となりました。

また、同様に周辺的大型商業施設の休館等による駐車場利用台数の減少により、駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は609百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、納品先の観光関連施設の休業に伴い各種土産品の売上が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は274百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」とも新型コロナウイルス感染症に伴う宿泊・宴会のキャンセル、ツアーのキャンセルや新規設定の見送り等の影響により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は100百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

○清掃・設備・環境事業

清掃部門における大型商業施設の休業に伴う需要減少等や環境部門における古紙、金属くず等のリサイクル品の価格低下の影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、清掃・設備・環境事業の売上高は230百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

○その他事業

旅行業では、新型コロナウイルス感染症に伴いくれよんツアーの新規設定見送りや旅行の催行中止・延期が相次ぎました。緊急事態宣言解除後には、新潟県が展開する「つなぐ、にいがた」キャンペーンを活用した個人・小グループ向けのマイカー利用プラン造成等により需要喚起を図りましたが、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う広報宣伝活動の縮小やイベント中止等の影響に伴い受注が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、国内・国際線ともに運休便の発生に伴い業務受託手数料が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は200百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金や未収入金の減少などにより、前期末に比べ105百万円減少し、55,070百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前期末に比べ724百万円増加し、38,329百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ829百万円減少し、16,740百万円となり、自己資本比率は30.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。

詳細につきましては、本日（令和2年8月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,485	2,009,485
受取手形及び売掛金	909,885	608,490
商品及び製品	204,722	200,226
原材料及び貯蔵品	133,995	137,630
その他	343,200	229,753
貸倒引当金	△8,308	△7,723
流動資産合計	3,345,980	3,177,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245,672	9,124,797
土地	36,851,833	36,835,603
その他(純額)	4,075,374	3,937,033
有形固定資産合計	50,172,881	49,897,434
無形固定資産	277,502	288,140
投資その他の資産	1,379,189	1,706,671
固定資産合計	51,829,574	51,892,246
資産合計	55,175,554	55,070,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,824	440,901
短期借入金	6,566,627	6,994,590
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,863	125,920
賞与引当金	149,412	104,965
その他	2,905,421	3,154,291
流動負債合計	10,357,148	10,850,669
固定負債		
社債	3,700,000	3,700,000
長期借入金	15,674,738	16,046,218
再評価に係る繰延税金負債	4,014,139	4,014,139
役員退職慰労引当金	141,714	127,136
退職給付に係る負債	432,135	433,016
その他	3,285,589	3,158,472
固定負債合計	27,248,316	27,478,982
負債合計	37,605,465	38,329,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	2,230,950	1,395,529
自己株式	△37,512	△37,652
株主資本合計	9,360,819	8,525,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,782	△11,659
繰延ヘッジ損益	—	8,627
土地再評価差額金	8,211,834	8,211,834
退職給付に係る調整累計額	7,217	6,398
その他の包括利益累計額合計	8,209,269	8,215,200
純資産合計	17,570,089	16,740,458
負債純資産合計	55,175,554	55,070,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	4,705,536	2,477,688
売上原価	3,285,782	2,607,063
売上総利益又は売上総損失(△)	1,419,753	△129,374
販売費及び一般管理費	1,054,581	881,624
営業利益又は営業損失(△)	365,172	△1,010,999
営業外収益		
受取利息	61	46
受取配当金	6,887	7,250
保険返戻金	5,656	—
雇用調整助成金	—	37,150
その他	4,531	4,409
営業外収益合計	17,136	48,857
営業外費用		
支払利息	77,020	74,757
持分法による投資損失	240	508
資金調達費用	—	14,065
その他	8,868	8,228
営業外費用合計	86,129	97,559
経常利益又は経常損失(△)	296,179	△1,059,701
特別利益		
固定資産売却益	1,362	3,502
補助金収入	7,203	5,525
その他	997	—
特別利益合計	9,562	9,027
特別損失		
固定資産売却損	1,045	920
固定資産除却損	755	2,974
新型コロナウイルス感染症対応による損失	—	64,374
その他	252	7,836
特別損失合計	2,053	76,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	303,689	△1,126,780
法人税、住民税及び事業税	17,114	5,426
法人税等調整額	80,425	△335,208
法人税等合計	97,540	△329,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,149	△796,998
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	206,149	△796,998

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,149	△796,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,198	△1,876
繰延ヘッジ損益	12,462	8,627
退職給付に係る調整額	△1,870	△819
その他の包括利益合計	8,392	5,930
四半期包括利益	214,542	△791,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,542	△791,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	清掃・設備・ 環境事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,223	696	569	470	255	4,214	490	4,705	—	4,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	106	13	7	81	250	96	346	△346	—
計	2,264	802	582	477	337	4,465	587	5,052	△346	4,705
セグメント利益又は 損失(△)	△101	295	28	28	35	285	79	364	0	365

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理業、航空代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	清掃・設備・ 環境事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,062	609	274	100	230	2,277	200	2,477	—	2,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	98	3	1	74	205	36	242	△242	—
計	1,090	707	278	102	304	2,483	237	2,720	△242	2,477
セグメント利益又は 損失(△)	△948	266	△54	△162	5	△893	△117	△1,011	0	△1,010

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理業、航空代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「清掃・設備・環境事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。